

特例措置を受ける場合の確認書(新型コロナウイルス感染症特例)

申請者名		法人	・	個人事業主	
------	--	----	---	-------	--

特例の適用要件	<u>新型コロナウイルス感染症の影響のため令和3年の売上高が、新型コロナウイルス感染症の流行前と比べ、20%以上減少している</u>
---------	--

(1) 令和3年の売上高の考え方

令和3年の売上高	算定根拠	
	個人	令和3年分の確定申告(所得税)の売上高
	法人	令和3年1月から同年12月までの月を決算期とする事業年度の決算書の売上高

(2) 新型コロナウイルス感染症の流行前の年の売上高のいずれかに○をつけてください。

新型コロナウイルス感染症流行前の年の売上高	算定根拠	
	個人	平成31年分の確定申告(所得税)の売上高
		令和2年分の確定申告(所得税)の売上高
	法人	平成31年1月から同年12月までの月を決算期とする事業年度の決算書の売上高
令和2年1月から同年12月までの月を決算期とする事業年度の決算書の売上高		

(3) 減少率を下記計算式にあてはめて計算してください。

令和3年の売上高		新型コロナウイルス感染症流行前の年の売上高						
L		円	M		円	減少額(M-L)		円

$$\frac{\text{減少額(M-L)}}{M} \times 100 = \text{減少率} \%$$

【注意】

減少率が20%以上の場合は、○を付けた算定根拠の確定申告又は決算書にて支援額算定経費、売上高(上限額)を算出してください。